



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社
 コード番号 8089 URL <https://www.suteki-nice.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-521-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	239,536	2.8	675	55.5	362	68.3	301	47.4
29年3月期	246,410	3.3	1,518	6.8	1,143	6.3	573	2.7

(注) 包括利益 30年3月期 724百万円 (65.9%) 29年3月期 2,125百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.15	32.15	0.7	0.2	0.3
29年3月期	61.11	61.10	1.3	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 61百万円 29年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	179,491	46,279	24.5	4,687.04
29年3月期	181,200	46,138	24.3	4,687.75

(参考) 自己資本 30年3月期 43,957百万円 29年3月期 43,972百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,042	4,770	672	15,435
29年3月期	770	2,344	2,898	19,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	375	65.5	0.9
30年3月期		0.00		30.00		281	93.3	0.6
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		70.3	

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式10株を1株にする株式併合を平成29年10月1日付で実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しており、年間配当金は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	0.2	1,500	122.1	1,100	203.1	400	32.6	42.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	9,656,119 株	29年3月期	9,656,119 株
30年3月期	277,493 株	29年3月期	275,728 株
30年3月期	9,379,440 株	29年3月期	9,380,753 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 17
(1) 役員の変動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、企業収益や公共投資、民間の設備投資などが安定して増加基調にあり、雇用・所得環境も着実に改善してきたものの、海外情勢や国内政局などに対する不安が広がり、先行き不透明感も高まりました。住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年度比 2.8%減の 94 万 6 千戸と 3 年ぶりに減少に転じ、なかでも持家および貸家の着工戸数が第 2 四半期以降は対前年同期比でマイナスとなるなど厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、地震に強く、安全・安心で、人にも環境にも優しい住まいの普及に注力してまいりました。

当期の売上高は 2,395 億 36 百万円（前期比 2.8%減少）となりました。経常利益は 3 億 62 百万円（前期比 68.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は 3 億 1 百万円（前期比 47.4%減少）となりました。

②当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前 期	当 期	増 減
建築資材	建 築 資 材	169,229	167,132	△ 2,096
住 宅	一戸建住宅	31,985	33,351	1,365
	マンション	21,256	15,385	△ 5,870
	管理その他	16,227	16,618	391
	計	69,468	65,354	△ 4,113
そ の 他	そ の 他	7,713	7,048	△ 664
合 計		246,410	239,536	△ 6,874

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
建 築 資 材	3,239	3,024	△ 214
住 宅	120	△ 340	△ 461
そ の 他	150	268	117
計	3,510	2,952	△ 557
消去又は全社	△ 1,991	△ 2,276	△ 285
連 結	1,518	675	△ 843

【建築資材事業】

建築資材事業では、住宅総合展示会「住まいの耐震博覧会」「木と住まいの大博覧会」を全国主要都市で開催し、地震に強い家づくり、環境、健康、高齢者等に配慮した新築住宅およびリフォームに関する情報を幅広く発信してまいりました。また、「ナイスサポートシステム」などを通じて、取引先の受注拡大に向けたソリューションを提供し、国が推進する長期優良住宅やネット・ゼロ・エネルギー・ハウスをはじめとするさまざまな施策の取り組みへの提案およびサポートの充実を図り、相互の信頼関係の強化に努めました。さらに、グループの総合力を生かした中・大規模木造建築物等の設計・施工分野への展開に注力するなか、これらの受注にともなう建築資材全般の調達、物流、施工までを一貫して行う体制の強化を図りました。

持家および貸家の着工動向が減速したことを受け、主に構造材等の木材の売上高が減少したことにより、本事業の売上高は 1,671 億 32 百万円（前期比 1.2%減少）となり、営業利益は 30 億 24 百万円（前期比 6.6%減少）となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
木 材	65,336	61,629	△ 3,707
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	103,892	105,503	1,610
合 計	169,229	167,132	△ 2,096

【住宅事業】

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準の耐震性、省エネルギー対策、維持管理・更新の容易性、構造躯体の劣化対策について、いずれも最高等級の取得を標準とする企画型注文住宅「パワーホーム」と、東北・熊本の復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の供給等を行っており、受注の拡大に向けた営業および施工体制の強化を図りました。当連結会計年度における一戸建住宅の売上計上戸数は886戸(前期比6.6%増加)となり、売上高は333億51百万円(前期比4.3%増加)となりました。また、契約済未計上戸数は190戸(前期比3.3%増加)となりました。

マンション部門では、供給する分譲マンションをすべて免震構造とし、「ノブレスブランド」として安全・安心で快適な暮らしの提案に努めました。当連結会計年度におけるマンションの売上計上戸数は361戸(前期比26.6%減少)となり、売上高は153億85百万円(前期比27.6%減少)となりました。

管理その他部門の売上高は166億18百万円(前期比2.4%増加)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は653億54百万円(前期比5.9%減少)となりましたが、高級木造注文住宅分野への進出をはじめとする新規連結会社の経費の増加等もあり、営業損失は3億40百万円(前期は営業利益1億20百万円)となりました。

1) 一戸建住宅・マンションの契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
一 戸 建 住 宅	848	829	△ 19
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	428	144	△ 284
そ の 他	104	139	35
計	532	283	△ 249
合 計	1,380	1,112	△ 268

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
一 戸 建 住 宅	831	886	55
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	434	171	△ 263
そ の 他	58	190	132
計	492	361	△ 131
合 計	1,323	1,247	△ 76

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ2億40百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ5億65百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は、前期末に比べ33億49百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では30億24百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
完成販売用不動産	8,902	8,662	△ 240
仕掛販売用不動産	9,412	9,978	565
開 発 用 不 動 産	24,335	20,985	△3,349
合 計	42,650	39,626	△3,024

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事業、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業等が含まれます。一般放送事業では、横浜市・川崎市のサービス提供エリアにおける各種放送コンテンツの提供に加え、お客様に対するさまざまな生活関連サービス等を提供してまいりました。

その他の事業の売上高は70億48百万円（前期比8.6%減少）となり、営業利益は2億68百万円（前期比78.5%増加）となりました。

③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	239,536	240,000	463
営 業 利 益	675	1,500	824
経 常 利 益	362	1,100	737
親会社株主に帰属する 当期純利益	301	400	98

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部 門	当 期	次 期	増 減
建築資材	建 築 資 材	167,132	171,000	3,867
住 宅	一戸建住宅	33,351	35,000	1,648
	マンション	15,385	9,000	△ 6,385
	管理その他	16,618	17,000	381
	計	65,354	61,000	△ 4,354
そ の 他	そ の 他	7,048	8,000	951
合 計		239,536	240,000	463

次期の見通しにつきましては、引き続き国内政局の先行き不透明感などを背景に、住宅投資や個人消費に対する不安がますます高まるものと予想されます。住宅関連業界におきましては、来年10月の消費税率10%への引き上げを控え、住宅取得意欲は高まることが想定されるものの、大都市圏を中心とした地価の高騰や、建設コストの増大等による住宅の取得価格の上昇などもあり、厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境のなか、建築資材事業においては「耐震」「健康」「環境貢献」をテーマに、「住まいの耐震博覧会」「木と住まいの大博覧会」の開催等を通じて、引き続き木造住宅の耐震化と、国産木材の利用促進および中大規模木造建築物の受注拡大に努めてまいります。また、販売店様および取引先工務店様に対し、「スマートウェルネス」の観点から低炭素で、断熱性能が高く、経済性にも優れた住宅の提案等をより一層推進することで取引額の拡大に加え、仕入・販売双方の取引先との関係強化に努めてまいります。

また、住宅事業においては長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保した一戸建住宅「パワーホーム」の販売強化と供給の拡大に加え、資材調達、物流、生産体制の効率化と経費の削減に努めることで、収益の向上を図ってまいります。さらに、マンション等のリノベーション部門である「リナイス」や、これまでに住宅を供給したお客様に対するメンテナンスやリフォーム等の提案を徹底し、さらなる収益の確保を推進いたします。

現時点での連結業績予想といたしましては、売上高 2,400 億円、営業利益 15 億円、経常利益 11 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 4 億円を見込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ 17 億 9 百万円減少し、1,794 億 91 百万円となりました。商品は増加したものの、現金及び預金、販売用不動産が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ 18 億 50 百万円減少し、1,332 億 12 百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ 1 億 41 百万円増加し、462 億 79 百万円となりました。株高にともないその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 770	1,042	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344	△ 4,770	△ 2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,898	△ 672	△ 3,570
換 算 差 額	△ 2	△ 27	△ 24
現金及び現金同等物の増減額	△ 218	△ 4,427	△ 4,208
現金及び現金同等物の期首残高	19,726	19,630	△ 95
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	123	232	109
現金及び現金同等物の期末残高	19,630	15,435	△ 4,194

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 41 億 94 百万円減少し、154 億 35 百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が 2 億 32 百万円あります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10 億 42 百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少 27 億 17 百万円、仕入債務の減少 9 億 41 百万円、税金等調整前当期純利益の計上 11 億 62 百万円、法人税等の支払額 7 億 62 百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、47 億 70 百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 60 億 57 百万円、有形固定資産の売却による収入 7 億 71 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6 億 72 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加 18 億 99 百万円、長期借入れによる収入 114 億円、長期借入金の返済による支出 125 億 45 百万円、社債の償還による支出 8 億 40 百万円、配当金の支払額 3 億 75 百万円です。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	24.6	24.2	24.3	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	10.5	7.6	7.9	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	—	—	—	77.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	—	—	—	1.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成27年3月期、平成28年3月期および平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を30円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を30円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成および国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,809	15,615
受取手形及び売掛金	29,989	29,758
商品	7,977	9,505
販売用不動産	42,650	39,626
未成工事支出金	1,493	822
繰延税金資産	278	334
その他	6,629	6,262
貸倒引当金	△39	△45
流動資産合計	108,789	101,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,288	11,373
機械装置及び運搬具（純額）	2,326	2,246
土地	32,352	36,156
その他（純額）	1,903	1,586
有形固定資産合計	47,871	51,363
無形固定資産	1,096	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	15,378	15,255
長期貸付金	2,666	3,800
退職給付に係る資産	2,014	2,564
繰延税金資産	309	377
その他	3,291	3,457
貸倒引当金	△218	△217
投資その他の資産合計	23,443	25,237
固定資産合計	72,411	77,610
資産合計	181,200	179,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,544	36,733
短期借入金	33,921	41,083
1年内償還予定の社債	840	2,440
未払法人税等	609	645
繰延税金負債	24	17
賞与引当金	1,062	1,080
その他	8,786	7,999
流動負債合計	82,788	90,000
固定負債		
社債	2,640	200
長期借入金	35,630	29,222
繰延税金負債	1,612	1,617
再評価に係る繰延税金負債	3,260	3,260
退職給付に係る負債	1,132	1,172
資産除去債務	78	41
その他	7,919	7,698
固定負債合計	52,274	43,211
負債合計	135,062	133,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,665	15,677
利益剰余金	3,778	3,421
自己株式	△674	△677
株主資本合計	40,839	40,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	2,788
繰延ヘッジ損益	△22	△44
土地再評価差額金	166	305
為替換算調整勘定	△507	△681
退職給付に係る調整累計額	831	1,099
その他の包括利益累計額合計	3,133	3,466
新株予約権	1	1
非支配株主持分	2,164	2,320
純資産合計	46,138	46,279
負債純資産合計	181,200	179,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	246,410	239,536
売上原価	214,466	206,712
売上総利益	31,944	32,823
販売費及び一般管理費	30,425	32,148
営業利益	1,518	675
営業外収益		
受取利息	35	54
受取配当金	248	260
持分法による投資利益	140	61
その他	418	526
営業外収益合計	842	902
営業外費用		
支払利息	1,106	1,071
その他	111	143
営業外費用合計	1,218	1,215
経常利益	1,143	362
特別利益		
固定資産売却益	—	89
投資有価証券売却益	142	607
保険差益	—	278
特別利益合計	142	975
特別損失		
固定資産除却損	42	4
投資有価証券売却損	3	—
店舗閉鎖損失	59	—
訴訟関連損失	—	128
組織再編費用	—	42
特別損失合計	105	175
税金等調整前当期純利益	1,180	1,162
法人税、住民税及び事業税	796	815
法人税等調整額	△405	△184
法人税等合計	390	631
当期純利益	789	531
非支配株主に帰属する当期純利益	216	229
親会社株主に帰属する当期純利益	573	301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	789	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	121
繰延ヘッジ損益	14	△22
為替換算調整勘定	△14	△173
退職給付に係る調整額	247	267
その他の包括利益合計	1,336	193
包括利益	2,125	724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,907	495
非支配株主に係る包括利益	218	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,069	15,650	3,714	△673	40,761	1,579	△37	166	△493	583	1,798	1	2,064	44,625
当期変動額														
剰余金の配当			△375		△375									△375
親会社株主に帰属する当期純利益			573		573									573
自己株式の取得				△1	△1									△1
自己株式の処分					—									—
土地再評価差額金の取崩					—									—
連結範囲の変動			△133		△133									△133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14									14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,086	14	—	△14	247	1,334	—	99	1,434
当期変動額合計	—	14	64	△1	78	1,086	14	—	△14	247	1,334	—	99	1,512
当期末残高	22,069	15,665	3,778	△674	40,839	2,666	△22	166	△507	831	3,133	1	2,164	46,138

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,069	15,665	3,778	△674	40,839	2,666	△22	166	△507	831	3,133	1	2,164	46,138
当期変動額														
剰余金の配当			△375		△375									△375
親会社株主に帰属する当期純利益			301		301									301
自己株式の取得				△2	△2									△2
自己株式の処分					—									—
土地再評価差額金の取崩			△138		△138									△138
連結範囲の変動			△144		△144									△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12									12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						122	△22	138	△173	267	332	—	156	488
当期変動額合計	—	12	△357	△2	△347	122	△22	138	△173	267	332	—	156	141
当期末残高	22,069	15,677	3,421	△677	40,491	2,788	△44	305	△681	1,099	3,466	1	2,320	46,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180	1,162
減価償却費	1,749	1,781
のれん償却額	11	138
店舗閉鎖損失	59	-
保険差益	-	△278
訴訟関連損失	-	128
組織再編費用	-	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	△1
受取利息及び受取配当金	△283	△315
支払利息	1,106	1,071
持分法による投資損益(△は益)	△140	△61
有形固定資産除売却損益(△は益)	44	△84
投資有価証券売却損益(△は益)	△139	△607
売上債権の増減額(△は増加)	2,726	227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,019	2,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,338	△941
その他	554	△2,689
小計	1,402	2,313
利息及び配当金の受取額	285	315
利息の支払額	△1,094	△1,067
法人税等の支払額	△1,364	△762
保険金の受取額	-	372
訴訟関連損失の支払額	-	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△770	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△6,057
有形固定資産の売却による収入	500	771
投資有価証券の取得による支出	△703	△31
投資有価証券の売却による収入	270	792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	-
貸付けによる支出	△3,181	△2,525
貸付金の回収による収入	3,082	2,381
その他	△141	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△4,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,237	1,899
長期借入れによる収入	18,197	11,400
長期借入金の返済による支出	△14,125	△12,545
社債の償還による支出	△1,840	△840
非支配株主からの払込みによる収入	-	5
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△80	△64
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45	△3
その他	△69	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,898	△672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218	△4,427
現金及び現金同等物の期首残高	19,726	19,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	232
現金及び現金同等物の期末残高	19,630	15,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス(株)に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」及び「建設事業本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」は一戸建住宅・マンションの販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	169,229	69,468	238,697	7,713	246,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,119	272	6,392	4,866	11,259
計	175,348	69,741	245,090	12,579	257,670
セグメント利益	3,239	120	3,359	150	3,510
セグメント資産	83,337	68,071	151,409	11,271	162,680
その他の項目					
減価償却費	864	214	1,078	631	1,710
のれんの償却額	3	—	3	7	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,667	386	2,053	269	2,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	167,132	65,354	232,487	7,048	239,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,546	252	6,798	4,202	11,000
計	173,679	65,606	239,286	11,250	250,537
セグメント利益又は損失(△)	3,024	△340	2,683	268	2,952
セグメント資産	82,421	68,104	150,525	11,261	161,787
その他の項目					
減価償却費	908	229	1,138	621	1,759
のれんの償却額	3	127	130	7	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,768	4,232	6,000	598	6,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	245,090	239,286
「その他」の区分の売上高	12,579	11,250
セグメント間取引消去	△ 11,259	△ 11,000
連結財務諸表の売上高	246,410	239,536

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,359	2,683
「その他」の区分の利益	150	268
セグメント間取引消去	544	14
全社費用（注）	△ 2,536	△ 2,291
連結財務諸表の営業利益	1,518	675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,409	150,525
「その他」の区分の資産	11,271	11,261
セグメント間の債権相殺消去等	△ 2,085	△ 920
全社資産（注）	20,606	18,624
連結財務諸表の資産合計	181,200	179,491

(注) 全社資産は、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,078	1,138	631	621	38	21	1,749	1,781
のれんの償却額	3	130	7	7	—	—	11	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,053	6,000	269	598	32	△51	2,355	6,547

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成30年3月31日〕	
1株当たり純資産額	4,687.75円	1株当たり純資産額	4,687.04円
1株当たり当期純利益	61.11円	1株当たり当期純利益	32.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	61.10円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32.15円

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成30年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	573	301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	573	301
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,380,753	9,379,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	596	600
(うち新株予約権) (株)	(596)	(600)
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (平成30年6月28日予定)

① 代表取締役の異動

代表取締役副会長 日暮 清 (現 すてきナイスグループ株式会社 代表取締役社長)

代表取締役社長 木暮 博雄 (現 すてきナイスグループ株式会社 取締役)

※代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) の平田恒一郎は引き続き同職を務める予定。

② 新任取締役候補

取締役 川路 泰三 (現 ナイス株式会社 取締役常務執行役員 資材事業本部副本部長)

取締役 高浜 和彦 (現 ナイス株式会社 取締役執行役員 経営推進本部長代行)

以 上